

令和2年度実施施策に係る事前分析表

(文R2-1-4)

施策名	生涯を通じた学習機会の拡大					部局名	総合教育政策局 生涯学習推進課		作成責任者	根本幸枝 課長	
施策の概要	全ての人が生涯を通じて自らの人生を設計し、学び続け、学んだことを生かして活躍できる環境を整える。								政策評価 実施予定時期	令和3年度	
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和元年度予算額 (執行額)		令和2年度 当初予算額		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)		第3期教育振興基本計画第1部V など				
	10,196,155 (9,461,185)		9,997,453								
達成目標1	全ての人が、生涯を通じて自らの人生を設計し活躍することができるよう、必要な知識・技能の習得、知的・人的ネットワークの構築や健康の保持・増進に資する生涯学習を推進し、「学び」と「活動」の循環を形成する。						目標設定の 考え方・根拠		第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)においても、第2部 目標10として「人生100年時代を見据えた生涯学習の推進」を掲げており、このため、個人や社会の多様な課題に対応した質の高い学習機会等を充実するとともに、学習成果が広く社会で活用されるようにすることが必要である。		
測定指標	基準値		実績値				目標値		測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	H24年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	調査年度		<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3期教育振興基本計画において、目標10の設定指標の一つとして「これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を仕事や就職の上で生かしている者の割合の向上」が掲げられていることから、測定指標として設定した。 ・分母：全国20歳以上の日本国籍を有する者のうち、調査対象として抽出された者で、この1年くらいの間に生涯学習をしたことがあると回答した者の数(ただしH30については全国18歳以上の日本国籍を有する者のうち、調査対象として抽出された者で、この1年くらいの間に生涯学習をしたことがあると回答した者の数)(H24)1,117人 (H27)785人 (H30)999人) 分子：上記のうち、身に付けた知識・技能や経験を仕事や就職の上で生かしていると回答した者の数 <p>【指標の根拠】</p> <p>「生涯学習に関する世論調査(平成24年)」(内閣府) 「教育・生涯学習に関する世論調査(平成27年)」(内閣府) 「生涯学習に関する世論調査(平成30年)」(内閣府)</p>		
①これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を仕事や就職の上で生かしている者の割合 ※約3年ごとに調査	31.3%	32.6%	—	—	47.9%	—	前回調査以上				
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—					

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H24年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	調査年度		
②これまでの学習を通じて身につけた知識・技能や経験を家庭・日常生活に生かしている者の割合の向上 ※約3年ごとに調査	36.7%	32.2%	—	—	40.0%	—	前回調査以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第3期教育振興基本計画において、目標10の測定指標の一つとして「これまでの学習を通じて身につけた知識・技能や経験を家庭・日常生活に生かしている者の割合の向上」が掲げられていることから、測定指標として設定した。 ・分母：全国20歳以上の日本国籍を有する者のうち、調査対象として抽出された者で、この1年くらいの間に生涯学習をしたことがあると回答した者の数（ただしH30については全国18歳以上の日本国籍を有する者のうち、調査対象として抽出された者で、この1年くらいの間に生涯学習をしたことがあると回答した者の数）（（H24）1,117人（H27）785人（H30）999人） 分子：上記のうち、身につけた知識・技能や経験を家庭・日常生活に生かしていると回答した者の数 【指標の根拠】 「生涯学習に関する世論調査（平成24年）」（内閣府） 「教育・生涯学習に関する世論調査（平成27年）」（内閣府） 「生涯学習に関する世論調査（平成30年）」（内閣府）	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段 （開始年度）		令和元年度予算額 （執行額） 【百万円】		令和2年度 当初予算額 【百万円】		関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考	
放送大学学園補助 （昭和58年度）		7,627.9 （7,627.9）		7,386		①②	0033	—	
高等学校卒業程度認定試験等 （平成17年度）		353.2 （337.4）		372.4		①②	0034	—	
社会人の学びの情報アクセス改善に向けた 実践研究 （平成30年度）		17.5 （15）		16.9		①②	0035	—	
学びを通じたステップアップ支援促進事業 （令和元年度）		22.5 （18.1）		22.5		①②	0036	—	
職業実践力育成プログラム認定制度に係る 事務費 （平成27年度）		0.7 （0.4）		1.1		①②	0037	大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを文部科学大臣が認定する仕組み。	
キャリア形成促進プログラム （平成30年度）		—		—		①②	—	専修学校における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的な短期プログラムを文部科学大臣が認定する仕組み。	
大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営 モデル構築 （令和2年度）		—		15.8		①②	新02-0003	—	
昨年度事前分析表からの変更点		達成手段として事業（令和2年度開始）を追加した。							

達成目標2	実践的な職業教育機関としての専修学校教育の振興を図り、社会の変化に応じた多様な学習ニーズに応える学習機会を充実させる。						目標設定の考え方・根拠	第3期教育振興基本計画では、人生100年時代を見据え、「生涯を通して知識と時代の変化に応じたスキルの獲得に投資できるよう『いつでも、どこでも、何度でも学べる環境』を作ることが重要である。」とした上で、「社会人の学びの継続・学び直しを推進する観点から、専修学校等において専門的職業分野に関する多様な教育機会を提供していくことも必要であり、社会・産業ニーズに即応しつつ多様な教育を柔軟に展開する強みを生かし、地域の産業人材の育成を進めていくことが重要である」としている。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
①専修学校と産業界等が連携した実践的な職業教育の取組の件数	87件	113件	99件	98件	93件	103件	前年度以上	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
②職業実践専門課程の認定校数 上段：当該年度までの認定校数 下段：（）は全専門学校数に占める割合	470校 (17%)	833校 (29.5%)	902校 (32%)	954校 (33.8%)	994校 (35.4%)	1,037校 (37.0%)	前年度以上	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
③専修学校の社会人の在籍者数等	177,037人	148,725人	190,199人	201,041人	165,858人	調査中	前年度以上	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和2年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業 (平成30年度)	52.2 (36.6)	52.1	①②③	0027	—
専修学校による地域産業中核的人材養成事業 (平成29年度)	1,274 (745.5)	961.6	①②③	0028	—
職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・ 向上の推進 (平成25年度)	162.4 (153)	162.4	①②③	0029	—
専門学校生への効果的な経済的支援の在り 方に関する実証研究事業 (平成27年度)	174.7 (108.9)	33.6	①②③	0030	—
専修学校グローバル化対応推進支援事業 (平成29年度)	196.4 (143.9)	195.8	①②③	0031	—
専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト (令和元年度)	314.7 (274.9)	424.7	①②③	0032	—
専修学校における先端技術利活用実証研究 (令和2年度)	—	352.6	①②③	新02-0002	—
職業実践専門課程 (平成26年度)	—	—	①②③	—	専門学校において、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的とし、専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うものとして、文部科学大臣が認定する仕組み。
昨年度事前分析表からの変更点	達成手段として事業（令和2年度開始）を追加した。				